

平成19年 2月期 個別財務諸表の概要

平成19年 4月 5日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成19年 4月 5日

配当支払開始予定日 平成19年 5月 25日

定時株主総会開催日 平成19年 5月 24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 19年 2月期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	104,037	7.1	25,914	13.3	26,805	14.3
18年 2月期	97,169	23.9	22,865	11.5	23,444	12.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	16,003	15.5	180.38	-	16.9	20.6	25.8
18年 2月期	13,850	13.0	152.99	-	16.5	20.2	24.1

(注) 1. 期中平均株式数 19年 2月期 88,716,585株 18年 2月期 90,142,906株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	132,466	100,859	100,859	76.1	76.1	1,136.89
18年 2月期	128,181	88,202	88,202	68.8	68.8	993.52

(注) 1. 期末発行済株式数 19年 2月期 88,715,161株 18年 2月期 88,717,890株
 2. 期末自己株式数 19年 2月期 6,449,734株 18年 2月期 6,447,005株

2. 20年 2月期の業績予想 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,600	14,300	8,500
通期	111,500	28,500	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 191円 62銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2月期	-	32.00	32.00	2,838	20.5	3.2
19年 2月期	21.00	24.00	45.00	3,992	24.9	4.2
20年 2月期 ^{予想}	30.00	30.00	60.00			

(注) 19年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		33,866		27,801		6,064	
2 受取手形		1,559		2,560		1,000	
3 売掛金	3	21,942		25,605		3,662	
4 有価証券		799		2,997		2,197	
5 商品		938		858		80	
6 製品		4,872		4,974		102	
7 原材料		692		868		175	
8 仕掛品		284		288		4	
9 貯蔵品		884		1,073		189	
10 前払費用		2,888		106		2,781	
11 繰延税金資産		1,392		1,155		236	
12 関係会社貸付金		353		379		25	
13 その他	3	339		620		281	
貸倒引当金		123		148		24	
流動資産合計		70,690	55.1	69,142	52.2	1,547	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		20,291		21,329		1,038	
減価償却累計額		11,845	8,446	12,463	8,865	618	
(2) 構築物		2,036		2,074		37	
減価償却累計額		1,412	624	1,468	605	56	
(3) 機械及び装置		19,221		20,549		1,327	
減価償却累計額		14,874	4,346	15,562	4,986	687	
(4) 車両及び運搬具		164		187		22	
減価償却累計額		148	16	151	35	3	
(5) 工具・器具 及び備品		8,720		7,922		798	
減価償却累計額		5,757	2,963	5,569	2,352	187	
(6) 土地	5	10,890		10,891		0	
(7) 建設仮勘定		3,330		5,429		2,098	
有形固定資産合計		30,618	(23.9)	33,167	(25.0)	2,548	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		6,310				6,310	
(2) のれん				4,690		4,690	
(3) ソフトウェア		132		46		86	
(4) 電話加入権その他		88		18		70	
無形固定資産合計		6,531	(5.1)	4,755	(3.6)	1,776	

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		12,986		16,585		3,598	
(2) 関係会社株式		3,274		2,626		648	
(3) 出資金		15		17		1	
(4) 関係会社出資金		1,103		1,103		0	
(5) 従業員長期貸付金		224		205		19	
(6) 関係会社 長期貸付金		1,393		1,106		287	
(7) 破産債権、再生債 権、更生債権そ の他これらに 準ずる債権		393		208		185	
(8) 長期前払費用		261		228		33	
(9) 前払年金費用				2,877		2,877	
(10) 繰延税金資産		1,902		272		1,629	
(11) 事業保険		345		514		169	
(12) 会員権		232		231		0	
(13) その他		564		495		68	
貸倒引当金		1,188		835		352	
投資損失引当金	1,167		235		932		
投資その他の 資産合計		20,341	(15.9)	25,401	(19.2)	5,060	
固定資産合計		57,491	44.9	63,324	47.8	5,832	
資産合計		128,181	100.0	132,466	100.0	4,284	

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		780		133		647	
2		7,549		6,768		781	
3	3	5,000		2,500		2,500	
4		9,297		10,040		742	
5		6,680		4,433		2,246	
6	3	397		198		199	
7		75		7		67	
8		220		167		52	
9		594		663		69	
10		159		136		23	
11		704		268		435	
12	3	167		17		150	
		31,627	(24.7)	25,335	(19.1)	6,292	
流動負債合計							
固定負債							
1		2,500				2,500	
2	5	1,887		2,164		276	
3		2,877		2,930		53	
4		1,073		1,160		87	
5		13		15		2	
		8,352	(6.5)	6,271	(4.8)	2,080	
		39,979	31.2	31,607	23.9	8,372	
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
1	1	8,473	(6.6)				
資本剰余金							
1		2,118					
2		6,123					
		8,241	(6.4)				
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		62,000					
		62,000					
2		16,448					
		78,448	(61.2)				
利益剰余金合計							
	5	2,780	(2.2)				
土地再評価差額金							
		2,719	(2.1)				
その他有価証券評価差額金							
	2	12,462	(9.7)				
自己株式							
		88,202	68.8				
資本合計							
		128,181	100.0				
負債・資本合計							

区分	注記 番号	第104期 (平成18年2月28日)		第105期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1	1			8,473	(6.4)		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
(2) その他資本剰余金							
資本準備金							
減少差益							
資本剰余金合計							
3				8,241	(6.2)		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金							
繰越利益剰余金							
利益剰余金合計							
4	2			89,282	(67.4)		
4 自己株式							
株主資本合計							
93,526 70.6							
評価・換算差額等							
1				4,144	(3.1)		
1 その他有価証券評価差額金							
2	5			3,188	(2.4)		
2 土地再評価差額金							
評価・換算差額等							
合計							
7,333 5.5							
純資産合計							
100,859 76.1							
負債・純資産合計							
132,466 100.0							

損益計算書

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売上高								
1 商品売上高		6,581			7,306		724	
2 製品売上高		90,587	97,169	100.0	96,731	104,037	6,143	6,867
売上原価								
1 商品期首たな卸高		787			938		150	
2 製品期首たな卸高		2,728			4,872		2,144	
3 当期商品仕入高		4,051			3,763		288	
4 当期製品製造原価	4	25,952			27,010		1,057	
合計		33,520			36,584		3,064	
5 他勘定へ振替高	1	771			623		148	
6 商品期末たな卸高		938			858		80	
7 製品期末たな卸高		4,872	26,937	27.7	4,974	30,128	102	3,190
売上総利益			70,231	72.3		73,908		3,677
8 返品調整引当金 戻入額			26	0.0		52		25
差引売上総利益			70,258	72.3		73,961		3,703
販売費及び一般管理費	4		47,392	48.8		48,047		654
営業利益			22,865	23.5		25,914		3,048
営業外収益								
1 受取利息	5,7	33			51		17	
2 有価証券利息		13			11		2	
3 信託受益権利息		0			1		1	
4 受取配当金	5,7	176			166		9	
5 為替差益		141			48		92	
6 不動産賃貸料	5,7	108			102		5	
7 技術供与料		18					18	
8 ロイヤリティ収入	7				159		159	
9 開発実施許諾料収入		200					200	
10 営業補償金		144			186		41	
11 雑収入		537	1,373	1.4	239	967	297	406
営業外費用								
1 支払利息		27			22		5	
2 売上債権売却損					36		36	
3 貸倒引当金繰入額	6	645					645	
4 雑損失		122	795	0.8	17	75	105	719
経常利益			23,444	24.1		26,805		3,361

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益								
1 固定資産処分益	2	0		0		0		
2 投資有価証券売却益				6		6		
3 貸倒引当金戻入益	7	21		206		184		
4 厚生年金基金代行返上益		1,478				1,478		
5 投資損失引当金戻入益	7			515		515		
6 債務保証損失引当金戻入益	7	100	1,600	1.6	23	751	0.7	76
特別損失								
1 固定資産処分損	2	362		128		233		
2 減損損失	8			154		154		
3 投資有価証券売却損				33		33		
4 関係会社株式評価損	3	267		412		144		
5 退職加算金		656		506		150		
6 投資損失引当金繰入額		692				692		
7 その他		2	1,981	2.0	1,236	1.1	2	745
税引前当期純利益			23,062	23.7	26,321	25.3		3,258
法人税、住民税及び事業税		10,520		9,142		1,378		
法人税等調整額		1,307	9,212	9.5	1,176	10,318	9.9	2,483
当期純利益			13,850	14.2	16,003	15.4		2,152
前期繰越利益			2,598					
当期末処分利益			16,448					

製造原価明細書

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,270	66.5	18,068	66.9
労務費	1	2,350	9.1	2,269	8.4
経費	2	2,992	11.5	3,774	14.0
製造委託費		3,343	12.9	2,903	10.7
当期総製造費用		25,957	100.0	27,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		279		284	
合計		26,237		27,299	
期末仕掛品たな卸高		284		288	
当期製品製造原価		25,952		27,010	

(脚注)

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1	このうち、賞与引当金繰入額112百万円、退職給付引当金繰入額187百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額163百万円、退職給付引当金繰入額113百万円が含まれています。
2	このうち、固定資産の減価償却費1,431百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,748百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

利益処分計算書

		第104期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			16,448
利益処分額			
1 配当金		2,838	
2 役員賞与金		59	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3 任意積立金			
別途積立金		10,000	12,897
次期繰越利益			3,550

(注) 日付は、株主総会承認日です。

株主資本等変動計算書

第105期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	62,000	16,448	78,448	12,462	82,701
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		2,838	2,838		2,838
剰余金の配当(中間配当)		1,863	1,863		1,863
利益処分による役員賞与		59	59		59
当期純利益		16,003	16,003		16,003
自己株式の取得				9	9
別途積立金の積立	10,000	10,000			
土地再評価差額金取崩額		407	407		407
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	834	10,834	9	10,824
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	12,472	93,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,838
剰余金の配当(中間配当)				1,863
利益処分による役員賞与				59
当期純利益				16,003
自己株式の取得				9
別途積立金の積立				
土地再評価差額金取崩額		407	407	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,424		1,424	1,424
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,424	407	1,832	12,657
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859

重要な会計方針

項目	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p>	<p>たな卸資産は次の方法により評価しています。</p> <p>(1) 商品、製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法にやっていたが、当事業年度より商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、営業権については、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>

項目	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率によっています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。当期における損益に与える影響額は、特別利益として1,478百万円計上されています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p>

項目	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、 内規に基づく期末支給見積額の 100%を計上しています。	(7) 役員退職給与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この結果、当期純利益が154百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しています。</p> <p>(損益計算書) 「営業権償却費」は、当事業年度から「のれん償却費」として表示しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,859百万円です。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成されています。</p>

(表示方法の変更)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(損益計算書) ロイヤリティ収入は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。また、技術供与料を合算して表示しています。なお、前期のロイヤリティ収入は、雑収入に212百万円含まれています。

(追加情報)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、198百万円減少しています。</p> <p>2 当社は、海外及び国内での新薬開発のスピードアップのために、当期において、開発業務受託機関(CRO)と治験施設支援機関(SMO)への委託研究が増加し、新たに1,699百万円の委託研究費が発生しました。当該委託研究費の支払に関しては、委託内容の進捗度に応じた実費見合いの支払いということが契約上明確にされていることから、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、当期に費用として発生しているものと認められるため、当期の研究開発費(販売費及び一般管理費)として計上しています。また、委託研究費の未完了残高490百万円についても、契約内容を検討した結果、併せて当期の研究開発費に計上しています。</p>	<p>3 当事業年度の下期において退職金制度の見直しを行い、退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになったことに伴い、従来、経過的に流動資産の前払費用に含めて表示していました退職企業年金の前払年金費用が当面、解消されないことが明確になったことから、当事業年度より当該前払年金費用については固定資産の投資その他の資産にて区分表示しています。なお、前事業年度において流動資産の前払費用に含めて表示していた前払年金費用の金額は、2,730百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第104期 (平成18年2月28日)	第105期 (平成19年2月28日)
1	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>	
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,447,005株</p>	
3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 567百万円</p> <p>未収入金 3百万円</p> <p>その他の流動資産 8百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 59百万円</p> <p>未払金 447百万円</p> <p>未払費用 112百万円</p> <p>その他の流動負債 24百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 713百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 201百万円</p> <p>未払金 981百万円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 458百万円</p> <p>株式会社シーアールシーメディア 529百万円</p> <p>九動株式会社 1百万円</p> <p>計 989百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)CRCCメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 461百万円</p> <p>株式会社CRCCメディア 585百万円</p> <p>計 1,047百万円</p>

	第104期 (平成18年2月28日)	第105期 (平成19年2月28日)
5	<p>土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,109百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,478百万円です。</p>
6	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。	
7	有価証券の時価評価により、純資産額が2,719百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	

(損益計算書関係)

	第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
2	固定資産処分益の内訳 (売却益) 機械及び装置 0百万円 計 0百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 17百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 27百万円 工具・器具及び備品 149百万円 営業権 116百万円 ソフトウェア 51百万円 計 362百万円	固定資産処分益の内訳 (売却益) 工具・器具及び備品 0百万円 計 0百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 27百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 40百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 21百万円 ソフトウェア 12百万円 (売却損) 車輛及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 4百万円 のれん 21百万円 計 128百万円
3	株式会社ジェノファンクションに係るものです。	久光メディカル株式会社に係るものです。
4	販売費に属する費用のおおよその割合は51.3%で、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.7% です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,734百万円 広告費 8,099百万円 販売促進費 10,288百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 給料 3,047百万円 賞与 1,094百万円 賞与引当金繰入額 285百万円 退職給付引当金繰入額 332百万円 役員退職給与引当金繰入額 63百万円 減価償却費 411百万円 営業権償却費 1,664百万円 租税公課 298百万円 寄付金 682百万円 研究開発費 12,028百万円 うち賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付引当金繰入額 96百万円 減価償却費 667百万円 上記の研究開発費の金額には、ソフトウェアに関する 開発費693百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は54.6%で、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.4% です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,037百万円 広告費 9,913百万円 販売促進費 10,061百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 給料 3,038百万円 賞与 790百万円 賞与引当金繰入額 390百万円 退職給付引当金繰入額 221百万円 役員退職給与引当金繰入額 96百万円 減価償却費 328百万円 のれん償却費 1,571百万円 租税公課 272百万円 寄付金 1,339百万円 研究開発費 10,055百万円 うち賞与引当金繰入額 109百万円 退職給付引当金繰入額 80百万円 減価償却費 629百万円 上記の研究開発費の金額には、ソフトウェアに関する 開発費639百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5	関係会社に係る営業外収益は193百万円で、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 25百万円 受取配当金 98百万円 不動産賃貸料 57百万円	
6	関係会社に係る営業外費用は645百万円で、主要な 費目及び金額は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 645百万円	

	第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
7		関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 (営業外収益) 受取利息 27百万円 受取配当金 50百万円 不動産賃貸料 14百万円 ロイヤリティ収入 33百万円 (特別利益) 貸倒引当金戻入益 170百万円 投資損失引当金戻入益 515百万円 債務保証損失引当金戻入益 23百万円																								
8		当事業年度において当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="855 656 1377 1021"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>福岡県 朝倉市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62	遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9	計			154
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53																							
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28																							
遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62																							
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9																							
計			154																							

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,447,005	2,729		6,449,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,729株

(リース取引関係)

第104期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	178	107	71	機械及び装置	166	129	36
工具・器具 及び備品	200	126	73	工具・器具 及び備品	196	126	70
ソフトウェア	22	14	8	ソフトウェア	12	7	4
計	401	248	153	計	375	263	111
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74百万円	1年内			78百万円
1年超			79百万円	1年超			32百万円
計			153百万円	計			111百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			126百万円	支払リース料			85百万円
減価償却費相当額			126百万円	減価償却費相当額			85百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

第104期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	678	404
計	274	678	404

第105期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	1,086	291
計	794	1,086	291

(税効果会計関係)

第104期 (平成18年2月28日)	第105期 (平成19年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,140百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金	612百万円	算入限度超過額	434百万円	役員退職給与引当金	420百万円	未払事業税	511百万円	貸倒引当金	841百万円	子会社株式・出資金評価損	64百万円	債務保証損失引当金	264百万円	会員権評価損	524百万円	投資有価証券評価損	240百万円	賞与引当金損金	472百万円	算入限度超過額	588百万円	投資損失引当金	166百万円	委託研究費		その他		繰延税金資産合計	5,140百万円	その他有価証券評価差額金	1,846百万円	繰延税金負債合計	1,846百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,294百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,404百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,976百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,184百万円	役員退職給与引当金	469百万円	未払事業税	332百万円	貸倒引当金	383百万円	関係会社株式・出資金評価損	796百万円	債務保証損失引当金	55百万円	会員権評価損	264百万円	投資有価証券評価損	553百万円	賞与引当金	268百万円	投資損失引当金	95百万円	委託研究費	361百万円	その他	639百万円	繰延税金資産合計	5,404百万円	その他有価証券評価差額金	2,812百万円	前払年金費用	1,163百万円	繰延税金負債合計	3,976百万円	差引:繰延税金資産の純額	1,428百万円
退職給付引当金損金	612百万円																																																																						
算入限度超過額	434百万円																																																																						
役員退職給与引当金	420百万円																																																																						
未払事業税	511百万円																																																																						
貸倒引当金	841百万円																																																																						
子会社株式・出資金評価損	64百万円																																																																						
債務保証損失引当金	264百万円																																																																						
会員権評価損	524百万円																																																																						
投資有価証券評価損	240百万円																																																																						
賞与引当金損金	472百万円																																																																						
算入限度超過額	588百万円																																																																						
投資損失引当金	166百万円																																																																						
委託研究費																																																																							
その他																																																																							
繰延税金資産合計	5,140百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,846百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,846百万円																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	3,294百万円																																																																						
退職給付引当金	1,184百万円																																																																						
役員退職給与引当金	469百万円																																																																						
未払事業税	332百万円																																																																						
貸倒引当金	383百万円																																																																						
関係会社株式・出資金評価損	796百万円																																																																						
債務保証損失引当金	55百万円																																																																						
会員権評価損	264百万円																																																																						
投資有価証券評価損	553百万円																																																																						
賞与引当金	268百万円																																																																						
投資損失引当金	95百万円																																																																						
委託研究費	361百万円																																																																						
その他	639百万円																																																																						
繰延税金資産合計	5,404百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,812百万円																																																																						
前払年金費用	1,163百万円																																																																						
繰延税金負債合計	3,976百万円																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	1,428百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	5.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	3.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割額	0.1%																																																																						
試験研究費特別税額控除	5.0%																																																																						
その他	2.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割額	0.1%																																																																						
試験研究費特別税額控除	3.8%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																						

(1 株当たり情報)

第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
1株当たり純資産額	993.52円	1株当たり純資産額	1,136.89円
1株当たり当期純利益	152.99円	1株当たり当期純利益	180.38円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		100,859
普通株主に係る純資産額(百万円)		100,859
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)		95,164
普通株式の自己株式数(千株)		6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		88,715

2. 1株当たり当期純利益

	第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
当期純利益(百万円)	13,850	16,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(59)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,791	16,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,142	88,716

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>当社は、平成18年 4月26日に締結した株式譲渡契約に基づき、子会社である株式会社ジェノファンクションの全所有株式を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡株式数 24,000株 譲渡価額 345百万円 譲渡契約日 平成18年 4月26日 株式譲渡日 平成18年 5月 1日</p> <p>(2) 譲渡前持分比率 100% 譲渡後持分比率 0%</p> <p>(3) 譲渡先の名称 株式会社RNAi</p> <p>(4) 譲渡の理由 株式会社ジェノファンクションでは、創薬標的遺伝子探索・機能解析、ウイルスベクターの受託生産等の受託ビジネスを行ってまいりましたが、経営資源の選択と集中を図る中で、今回の譲渡にいたしました。</p> <p>(5) 平成19年 2月期の業績に与える影響は軽微です。</p>	<p>当社は、平成19年 4月 1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年 4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っていません。</p>

役員の変動（平成 19 年 5 月 24 日予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役	羽立 英法	（現 執行役員 営業統括）
取締役	椛島 光政	（現 執行役員 渉外担当 兼 広報室長）
取締役	中富 一榮	（現 経営企画本部長）
取締役	吉田 稔	（現 執行役員 営業担当）

2) 新任監査役候補

常勤監査役	馬場 忠彦	（現 常務取締役 執行役員）
-------	-------	----------------

3) 退任予定取締役

常務取締役	馬場 忠彦	（退任後 常勤監査役に就任予定）
常務取締役	末安 健作	（退任後 顧問に就任予定）

4) 退任予定監査役

常勤監査役	梁井 弘清	
-------	-------	--

その他重要な人事の変動

1. その他の重要な人事の変動（平成 19 年 4 月 6 日付）

新任執行役員

執行役員 生産環境本部長	鶴田 敏明
執行役員 研究開発担当	斉田 勝
執行役員 BU本部長	西山 幹雄
執行役員 薬粧事業部長	萱嶋 章